

図解よくわかる 自治体の地域防災・ 危機管理のしくみ

鍵屋 一 [著]

内閣府・地区防災計画アドバイザリーボード委員
元板橋区危機管理担当部長

A5判並製／184頁 定価=本体2,500円+税 2019年6月刊

自治体防災を取り上げた唯一の図解入門。
災害対応の基本がイラストでよくわかる！

全国各地で策定中の地区防災計画の目的、作成方法などを取り上げた最新版！
自治体、地域住民による防災・災害対応の要点、課題、取組みが1冊でわかる！



目次（抜粋）

- 1章 防災・危機管理の基本—防災マネジメント
 - ・災害とは
 - ・防災マネジメントとは
- 2章 ハザードと地域のぜい弱性
 - ・大雨・洪水・土砂・土石流
 - ・災害に弱い社会—高齢化と単身化
- 3章 地域防災計画と事業継続計画（BCP）
 - ・災害対応準備
 - ・警報避難
- 4章 地区防災計画とコミュニティ
 - ・地区防災計画事例—津波浸水区域
 - ・地区防災計画事例—住民主体で事前復興計画
- 5章 命を守る耐震
 - ・耐震化普及方策—民間活用・行政活用
 - ・総合的な耐震化推進対策
- 6章 災害時要配慮者の支援
 - ・要配慮者避難支援プラン全体計画
 - ・福祉施設の防災計画
- 7章 役に立つマニュアルづくり
 - ・避難所・福祉避難所
 - ・情報収集・共有化
- 8章 実践的な防災教育・訓練
 - ・基礎的訓練
 - ・防災教育
- 9章 防災条例
 - ・自治事務と条例化
 - ・条例の効果



学陽書房

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋1-9-3
TEL. 03-3261-1111 FAX. 03-5211-3300

弊社HPは
こちらから



Twitter
Facebook やってます！

著者は自治体の防災課長経験者！

// 実務に役立つ情報を盛り込んでいます。//

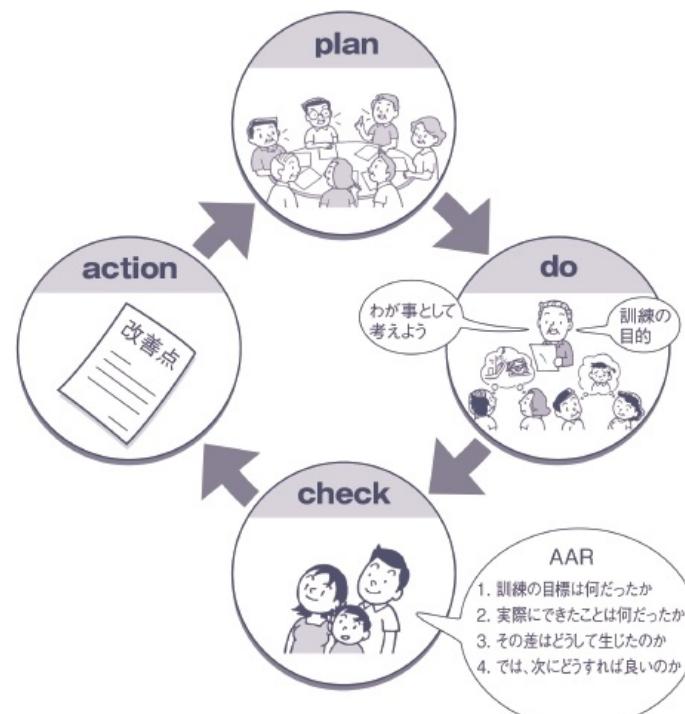
都市・地方における
地区防災計画の
事例がわかる！

4-5 地区防災計画の作成方法(3) 運用管理

ポイント

地区防災計画は作成して終わりではありません。災害時に役立つためには、計画の実行、検証、見直しの仕組みを作り、拡充、改善を継続的に実行する運用管理が重要です。

地区防災計画の運用管理手法



1. 組織づくり

町内会、自治会、自主防災組織が直接、地区防災計画を作成したのであれば、引き続き運用管理組織として、実行、検証、見直しを進めることができます。一方で、地区防災計画のために新たに検討会を立ち上げたのであれば、その検討会を母体に新たに計画実行組織を立ち上げましょう。たとえば○○地区防災会などです。

2. 訓練

地区防災計画の運用管理の中核は訓練ですが、マンネリ化した避難訓練は、住民に危機を予測する力が育たず、訓練の意義があいまいなために、「やらされ感」の強い訓練になってしまいます。実技訓練の前に、自治体が発行するハザードマップや、地形図、災害史などを教材に、地域にどのような災害が発生しそうかを、短時間でよいので住民が主体的に考えることが大切です。そして、住民にハザード予測の効果と限界（想定外への対応）を伝え、想定外の場合の行動指針を決めることが重要です。

3. 計画の検証、見直し、改善

計画の検証をするためには、訓練終了後の振り返りが大切です。アメリカ陸軍は訓練終了後に短時間の振り返り（After Action Review、以下、AARと呼ぶ）を実施します。その概要は次の4点です。

1. 訓練の目標は何だったか
2. 実際にできたことは何だったか
3. その差はどうして生じたか
4. では、次にどうすれば良いのか

防災訓練では消防署長などの講評で終わることが多く、住民が自ら振り返る機会はほとんどありません。AARはポイントを絞った簡潔なもので、10分程度でできますが、その効果は絶大です。多くの住民のAARを集めることで、地区的訓練の課題や改善策が定量的に把握できます。

警報避難、業務継続計画など
最新の課題を整理して解説！